

# 令和5年度(2023年度)歳入歳出決算の概要

【本資料中、端数処理により内訳と合計が一致しない場合があります。】

## I 一般会計

### 1 一般会計決算状況

令和5年度の決算規模は、歳入決算額6,443億421万円、歳出決算額6,365億3,701万円となり、前年度と比べて歳入は635億7,734万円(△9.0%)減少、歳出は672億8,289万円(△9.6%)減少しました。歳入・歳出ともに3年ぶりに6,000億円台となりました。

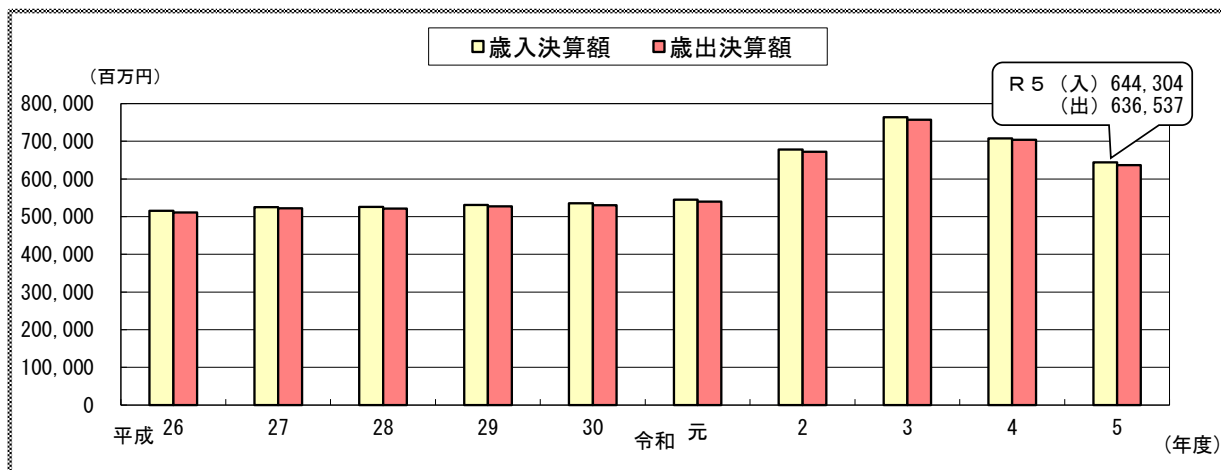
主な減少要因としては、歳入では国庫支出金の減少など、歳出では新型コロナウイルス感染症への対応のための感染症対策費や事業者支援事業の減少などです。

#### (1) 一般会計歳入歳出決算収支の状況

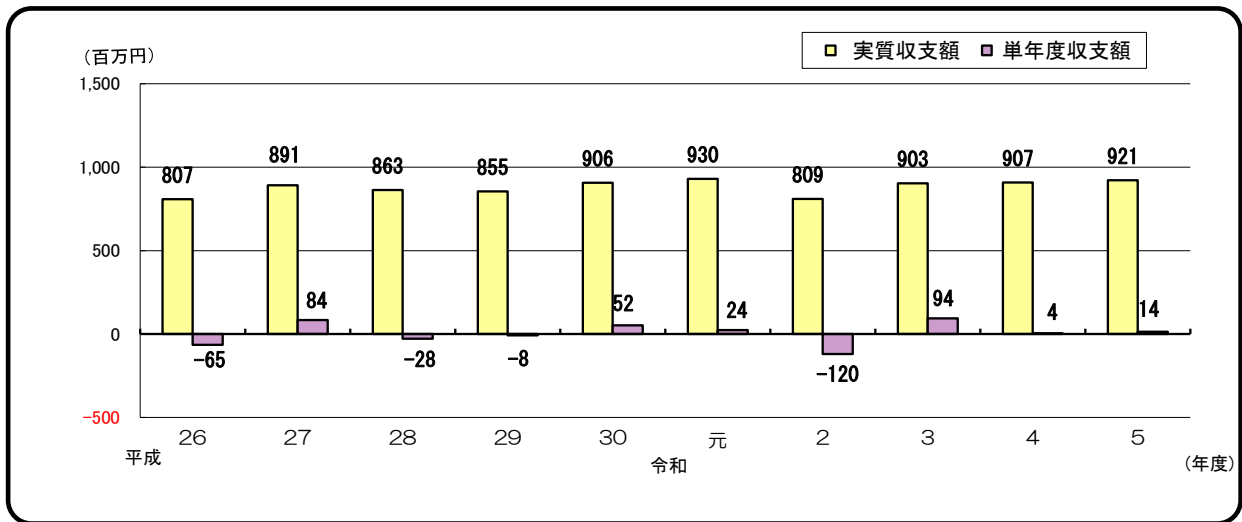
歳入歳出差引額は77億6,720万円となり、令和6年度への繰越事業(繰越明許費、事故繰越)充当財源68億4,590万円を差し引いた実質収支額は9億2,130万円のプラスとなりました。また、単年度収支額(当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いたもの)は1,398万円のプラスとなりました。

区 分	決 算 額			対前年度増減率	
	令和5年度	令和4年度	増減額	令和5年度	令和4年度
	千円	千円	千円	%	%
歳入総額	644,304,206	707,881,547	△63,577,341	△9.0	△7.3
歳出総額	636,537,007	703,819,898	△67,282,891	△9.6	△7.0
歳入歳出差引額	7,767,199	4,061,649	3,705,550	91.2	△40.3
翌年度繰越財源	6,845,899	3,154,328	3,691,571	117.0	△46.6
実質収支額	921,300	907,321	13,979	1.5	0.4
単年度収支額	13,979	4,013			

#### (2) 一般会計歳入歳出決算額の推移



### (3) 実質収支額・単年度収支額の推移

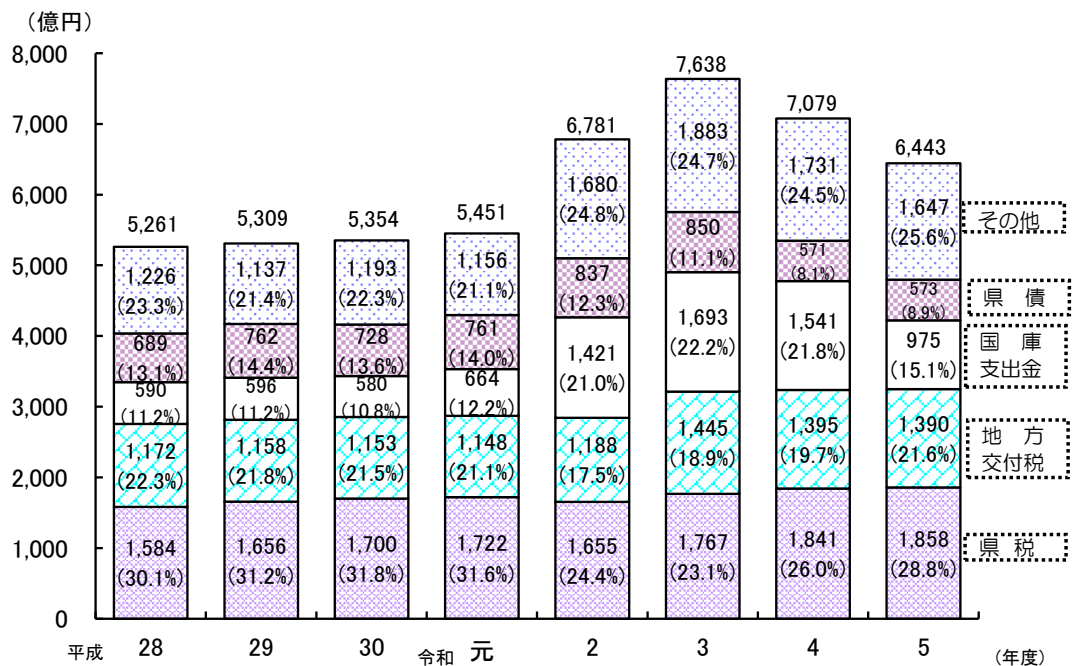


## 2 歳 入

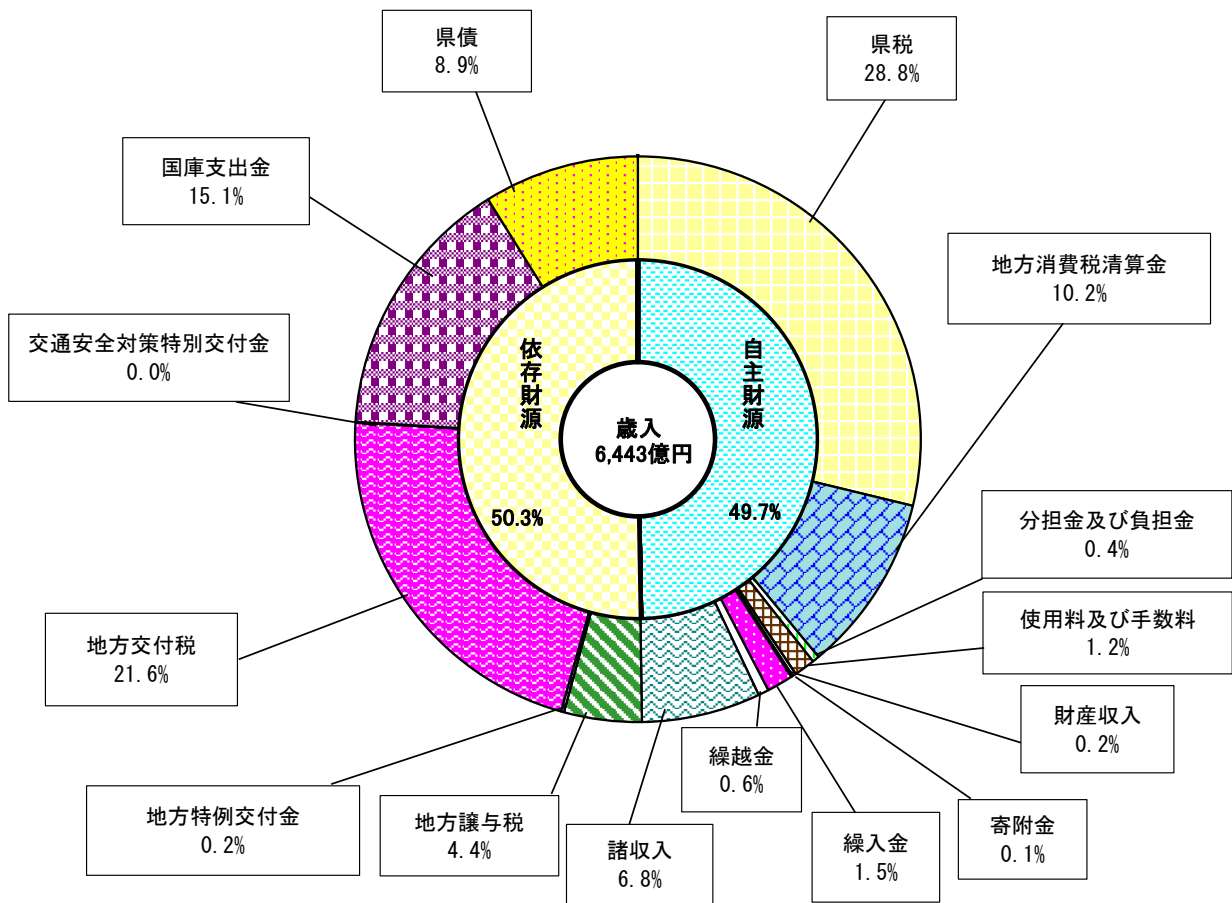
県税収入は、法人二税などが減少した一方、個人県民税などが増加したことにより、前年度と比べて16億8,942万円（+0.9%）増加し、1,858億282万円となりました。

その他では、県債などが増加した一方、国庫支出金や財産収入などが減少したことにより、歳入決算額は前年度と比べて635億7,734万円（△9.0%）減少し、6,443億421万円となりました。

### (1) 歳入決算額の推移

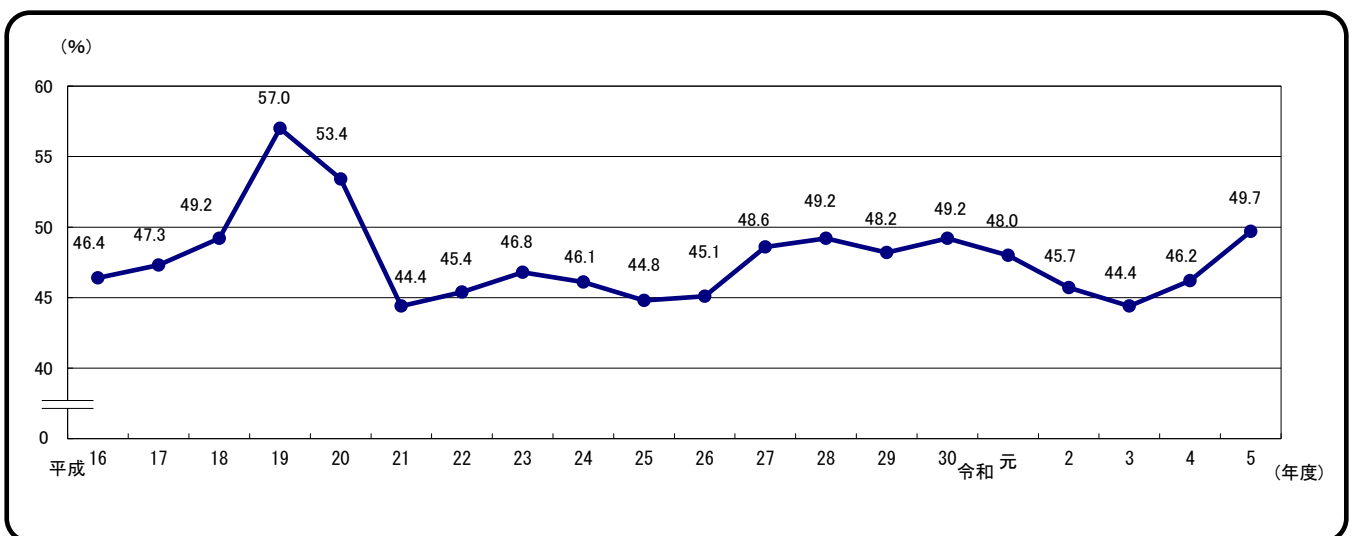


## (2) 歳入決算額の構成図



## (3) 自主財源比率の推移

自主財源である県税の増加（+2.8ポイント）や、依存財源である国庫支出金の減少（△6.7ポイント）などにより、自主財源比率は前年度より3.5ポイント増加し、49.7%となりました。



#### (4) 歳入の増減の主なもの

● 県 税 (5) 1,858億 282万円 (4) 1,841億1,340万円 (+16億8,942万円 +0.9%)

個人県民税	(5) 597億3,228万円	(4) 579億8,232万円	(+17億4,996万円	+3.0%)
法人二税	(5) 582億8,635万円	(4) 594億3,413万円	(△11億4,778万円	△1.9%)
地方消費税	(5) 260億2,185万円	(4) 262億 652万円	(△ 1億8,467万円	△0.7%)
自動車税	(5) 198億8,336万円	(4) 197億 317万円	(+ 1億8,019万円	+0.9%)
軽油引取税	(5) 130億7,935万円	(4) 127億4,663万円	(+ 3億3,272万円	+2.6%)
その他諸税	(5) 87億9,963万円	(4) 80億4,063万円	(+ 7億5,900万円	+9.4%)

個人県民税などの増加により、0.9%の増となりました。

● 地方譲与税 (5) 286億2,432万円 (4) 285億 798万円 (+ 1億1,634万円 +0.4%)

地方法人特別税(国税)の再配分である特別法人事業譲与税の増加などにより、0.4%の増となりました。

● 地方交付税 (5) 1,389億7,426万円 (4) 1,394億9,892万円 (△ 5億2,466万円 △0.4%)

普通交付税の減少などにより、0.4%の減となりました。

● 国庫支出金 (5) 975億4,595万円 (4) 1,540億5,600万円 (△565億1,005万円 △36.7%)

感染症対策費国庫補助金や生活福祉資金貸付事業推進費国庫補助金の減少などにより、36.7%の減となりました。

● 繰入金 (5) 98億1,306万円 (4) 119億6,961万円 (△21億5,655万円 △18.0%)

財政調整基金の取り崩しの減少などにより、18.0%の減となりました。

● 県 債 (5) 572億6,380万円 (4) 571億3,880万円 (+ 1億2,500万円 +0.2%)

臨時財政対策債を除く県債	(5) 519億 270万円	(4) 456億3,230万円	(+62億7,040万円	+13.7%)
臨時財政対策債	(5) 53億6,110万円	(4) 115億 650万円	(△61億4,540万円	△53.4%)

国直轄道路事業の増加などにより、0.2%の増となりました。

県債残高および県民1人当たり県債負担額は以下のとおりです。

◇ 県債残高 1兆802億1,589万円(対前年度:△156億8,140万円 △1.4%)

臨時財政対策債を除く県債残高	6,651億9,425万円(対前年度:+56億35万円 +0.8%)
臨時財政対策債残高	4,150億2,164万円(対前年度:△212億8,175万円 △4.9%)

◇ 県民1人当たり県債負担額 76万8千円(対前年度:△1万円 △1.3%)

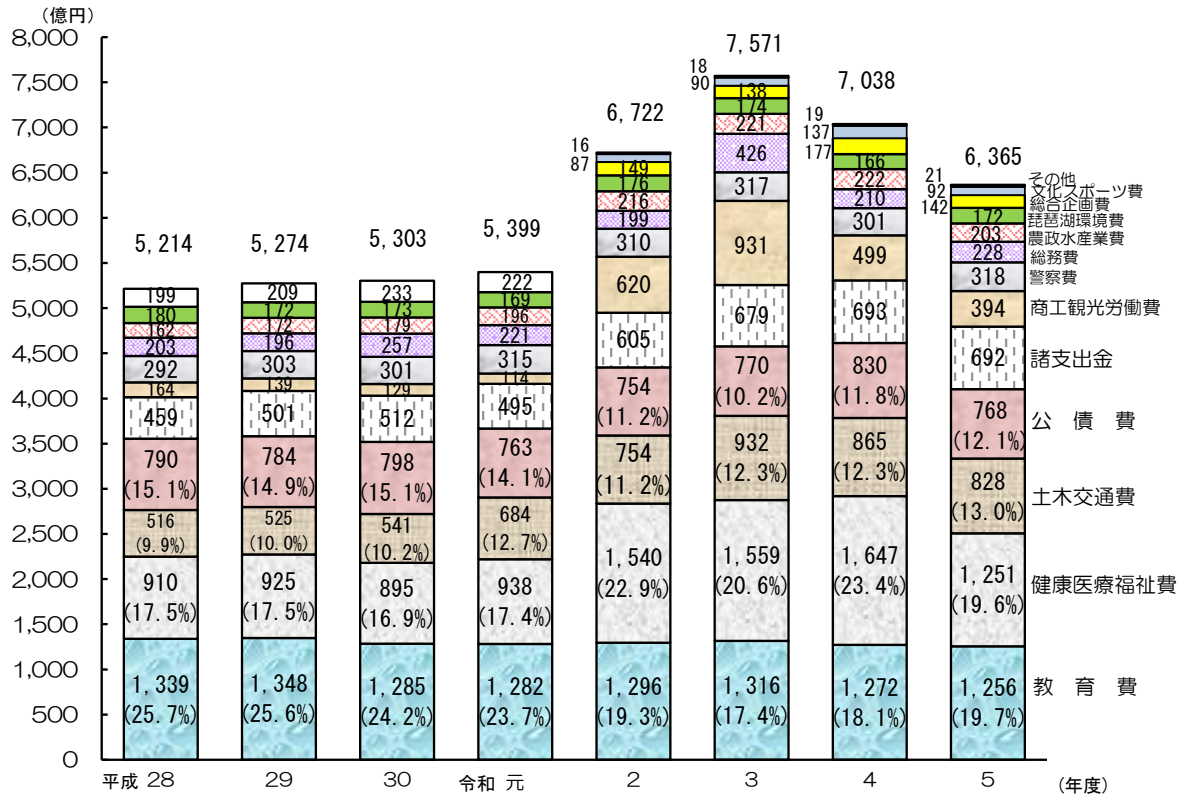
臨時財政対策債を除く県民1人当たり県債負担額 47万3千円(対前年度:+5千円 +1.1%)

※臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度の地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっています。

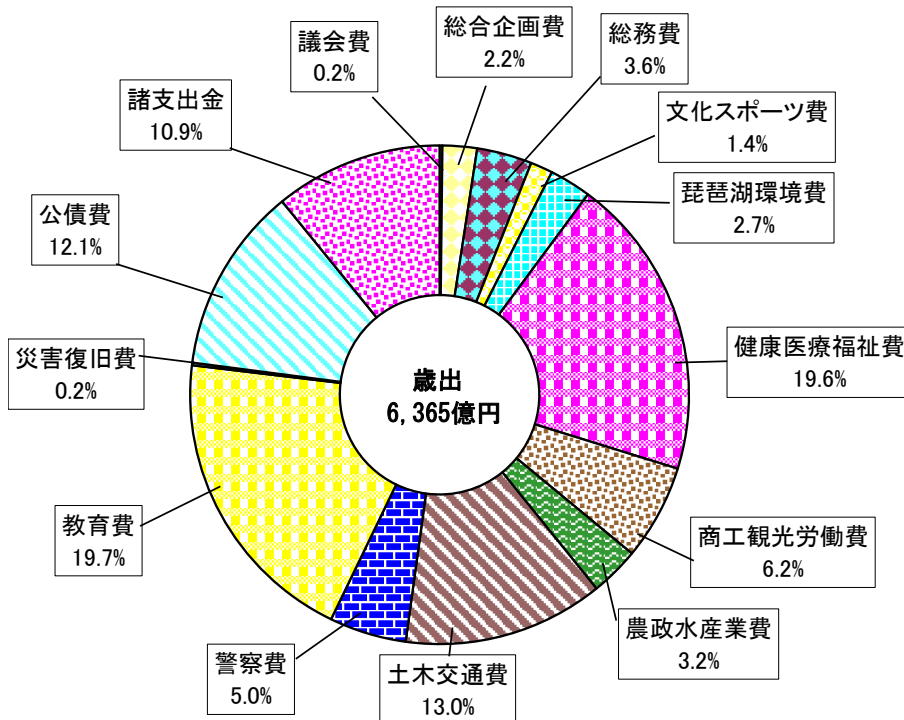
### 3 歳 出

歳出決算額は、前年度に比べ財政調整基金等の積立金が増加したことによる総務費などが増加した一方、感染症対策費の減少などによる健康医療福祉費や、事業者支援事業や観光振興事業の減少などによる商工観光労働費などが減少したことにより、前年度と比べて672億8,289万円（△9.6%）減少し、6,365億3,701万円となりました。

#### (1) 歳出決算額の推移



#### (2) 歳出決算額の構成図



### (3) 歳出の増減の主なもの

- **総合企画費** (5) 142億2,280万円 (4) 176億6,040万円 (△34億3,760万円 △19.5%)  
県立高等専門学校整備運営基金およびCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくり推進基金の積立金や、PCR等検査無料化事業費などが減少したことにより、19.5%の減となりました。
- **総務費** (5) 227億5,578万円 (4) 209億7,586万円 (+17億7,991万円 +8.5%)  
財政調整基金や福祉・教育振興基金の積立金などが増加したことにより、8.5%の増となりました。
- **文化スポーツ費** (5) 92億2万円 (4) 137億328万円 (△45億326万円 △32.9%)  
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金の積立金やスポーツ施設整備費などが減少したことにより、32.9%の減となりました。
- **琵琶湖環境費** (5) 172億2,997万円 (4) 166億275万円 (+6億2,722万円 +3.8%)  
湖国のみどりづくり推進事業費などが減少しましたが、原油価格・物価高騰対策のため、流域下水道促進費などが増加したことにより、3.8%の増となりました。
- **健康医療福祉費** (5) 1,250億5,035万円 (4) 1,646億8,053万円 (△396億3,018万円 △24.1%)  
新型コロナウイルス感染症に対応するための感染症対策費などが減少したことにより、24.1%の減となりました。
- **商工観光労働費** (5) 394億3,118万円 (4) 499億2,261万円 (△104億9,142万円 △21.0%)  
新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて実施した事業者支援事業や観光振興事業のほか、中小企業振興資金貸付金などが減少したことにより、21.0%の減となりました。
- **農政水産業費** (5) 202億5,764万円 (4) 221億5,731万円 (△18億9,968万円 △8.6%)  
産地競争力の強化対策費などが増加しましたが、園芸特産振興対策費や土地改良公共事業費、畜産収益力強化対策事業費などが減少したことにより、8.6%の減となりました。
- **土木交通費** (5) 827億9,846万円 (4) 865億1,334万円 (△37億1,488万円 △4.3%)  
公共事業について、彦根総合スポーツ公園の整備事業が令和4年度に概ね完了したことから、令和5年度は令和4年度と比べて事業量が減少し、4.3%の減となりました。
- **警察費** (5) 317億5,957万円 (4) 301億3,402万円 (+16億2,555万円 +5.4%)  
第72回全国植樹祭対策経費などが減少しましたが、施設長寿命化対策経費などが増加したことにより、5.4%の増となりました。
- **教育費** (5) 1,255億7,158万円 (4) 1,271億7,489万円 (△16億331万円 △1.3%)  
退職手当基金、公立学校情報機器整備基金の積立金などが増加しましたが、教職員退職手当費などが減少したことにより、1.3%の減となりました。
- **災害復旧費** (5) 10億7,171万円 (4) 9億6,534万円 (+1億638万円 +11.0%)  
令和4年度8月大雨による被害への対応のため、前年度から繰り越した事業費が増えたことにより、11.0%の増となりました。

## Ⅱ 特別会計

### 1 特別会計決算状況

市町振興資金貸付事業特別会計はじめ10ある特別会計の決算は、歳入決算額2,464億44万円（前年度比△1.6%）、歳出決算額2,439億458万円（前年度比△1.4%）となり、歳入歳出差引額は24億9,586万円となりました。

### 2 特別会計歳入歳出決算収支の状況

区 分	決 算 額			対前年度増減率	
	令和5年度	令和4年度	増減額	令和5年度	令和4年度
	千円	千円	千円	%	%
歳入総額	246,400,444	250,480,779	△ 4,080,335	△ 1.6	5.4
歳出総額	243,904,582	247,245,398	△ 3,340,816	△ 1.4	5.8
歳入歳出差引額	2,495,862	3,235,381	△ 739,519	△ 22.9	△ 19.1
翌年度繰越財源	0	0	0	-	-
実質収支額	2,495,862	3,235,381	△ 739,519	△ 22.9	△ 19.1
単年度収支額	△ 739,519	△ 763,951			

### 3 特別会計別歳入歳出決算状況

特 別 会 計 名	歳入決算額 A	対前年度 増減率	歳出決算額 B	対前年度 増減率	歳入歳出 差引額 C = A - B	実質収支額	単年度収支額
	千円	%	千円	%	千円	千円	千円
市町振興資金貸付事業	349,660	△ 16.8	199,689	△ 35.1	149,971	149,971	37,267
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	426,172	0.3	221,557	85.3	204,615	204,615	△ 100,500
中小企業支援資金貸付事業	302,865	270.7	211,146	1057.0	91,719	91,719	28,279
林業・木材産業改善資金貸付事業	235,375	△ 18.9	110,000	△ 33.3	125,375	125,375	36
沿岸漁業改善資金貸付事業	50,646	1.4	67	△ 97.2	50,579	50,579	3,015
公債管理	123,496,241	△ 2.3	123,496,241	△ 2.3	0	0	0
国民健康保険事業	119,283,073	△ 0.4	117,429,024	0.2	1,854,049	1,854,049	△ 697,595
土地取得事業	262,372	△ 75.3	262,372	△ 75.3	0	0	0
用品調達事業	707,063	△ 9.4	688,311	△ 8.4	18,752	18,752	△ 10,112
収入証紙	1,286,977	9.2	1,286,175	9.2	802	802	91
合 計	246,400,444	△ 1.6	243,904,582	△ 1.4	2,495,862	2,495,862	△ 739,519

### Ⅲ 基 金

(単位 残高、増減額:円、増減率:%)

NO.	基金の名称	R6.3末現在	R5.3末現在	増減額	増減率
1	文化振興基金	2,101,097,530	1,122,320,576	978,776,954	87.2
2	東海道新幹線新駅地域振興等基金	294,205,661	316,378,593	△ 22,172,932	△ 7.0
3	公共用地先行取得事業債管理基金	636,316	258,580,730	△ 257,944,414	△ 99.8
4	滋賀応援基金	268,306,648	243,194,873	25,111,775	10.3
5	後期高齢者医療財政安定化基金	1,782,649,192	1,600,054,224	182,594,968	11.4
6	医師確保対策基金	141,574,839	147,538,550	△ 5,963,711	△ 4.0
7	産業廃棄物発生抑制等推進基金	139,175,553	110,320,394	28,855,159	26.2
8	森林整備地域活動支援基金	21,297,767	25,766,673	△ 4,468,906	△ 17.3
9	災害救助基金	928,917,474	896,758,268	32,159,206	3.6
10	財政調整基金	31,816,116,370	28,751,907,248	3,064,209,122	10.7
11	土地開発基金	7,637,996,286	7,636,509,438	1,486,848	0.0
12	琵琶湖管理基金	1,453,794,192	1,687,037,219	△ 233,243,027	△ 13.8
13	福祉・教育振興基金	8,269,970,069	7,272,405,521	997,564,548	13.7
14	県債管理基金	27,623,958,015	32,550,914,442	△ 4,926,956,427	△ 15.1
15	琵琶湖研究基金	237,187,797	237,287,335	△ 99,538	△ 0.0
16	平和祈念館整備運営基金	279,694,712	311,519,340	△ 31,824,628	△ 10.2
17	警察本部庁舎整備基金	47,672,045	47,550,444	121,601	0.3
18	工業技術振興基金	378,120,310	432,452,314	△ 54,332,004	△ 12.6
19	在宅医療福祉を担う看護職員確保対策基金	40,006,167	42,068,368	△ 2,062,201	△ 4.9
20	琵琶湖森林づくり基金	888,753,642	913,111,243	△ 24,357,601	△ 2.7
21	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金	9,344,820,068	9,241,907,029	102,913,039	1.1
22	介護保険財政安定化基金	815,521,593	781,997,624	33,523,969	4.3
23	鉄軌道関連施設整備促進等基金	201,083,008	295,800,508	△ 94,717,500	△ 32.0
24	環境保全基金	280,254,201	337,622,213	△ 57,368,012	△ 17.0
25	子育て支援対策臨時特例基金	1,151,201,456	1,285,318,306	△ 134,116,850	△ 10.4
26	県立大学整備基金	1,067,639,346	1,067,101,985	537,361	0.1
27	森林整備担い手対策基金	688,084,438	731,815,538	△ 43,731,100	△ 6.0
28	ふるさと・水と土保全基金	1,017,764,248	1,062,011,534	△ 44,247,286	△ 4.2
29	文化財保存基金	720,290,477	851,457,246	△ 131,166,769	△ 15.4
30	中小企業活性化推進基金	1,135,550,768	1,208,883,979	△ 73,333,211	△ 6.1
31	近江大橋等維持修繕基金	932,379,702	944,164,295	△ 11,784,593	△ 1.2
32	農地中間管理事業推進基金	245,210,714	210,292,103	34,918,611	16.6
33	がん対策推進基金	49,034,771	56,887,058	△ 7,852,287	△ 13.8
34	地域医療介護総合確保基金	3,417,231,000	4,443,465,961	△ 1,026,234,961	△ 23.1
35	公共建築物等長寿命化等推進基金	4,008,557,915	4,007,227,800	1,330,115	0.0
36	国民健康保険財政安定化基金	2,235,024,292	2,604,874,117	△ 369,849,825	△ 14.2
37	森林整備支援等基金	64,047,722	58,002,657	6,045,065	10.4
38	新型コロナウイルス感染症対策基金	166,146,203	172,388,704	△ 6,242,501	△ 3.6
39	CO <sub>2</sub> ネットゼロ社会づくり推進基金	1,394,910,888	1,500,421,142	△ 105,510,254	△ 7.0
40	子ども・若者基金	976,725,331	1,000,311,238	△ 23,585,907	△ 2.4
41	県立高等専門学校整備運営基金	2,600,733,731	2,000,000,000	600,733,731	30.0
42	退職手当基金	2,586,197,501	0	2,586,197,501	皆増
43	公立学校情報機器整備基金	0	0	0	-
	合 計	119,449,539,958	118,465,626,830	983,913,128	0.8

( 内 訳 )

現 金	116,123,455,906	115,216,676,734	906,779,172	0.8
土 地 (土地開発基金)	3,157,371,921	3,085,564,001	71,807,920	2.3
救援物資 (災害救助基金)	168,712,131	163,386,095	5,326,036	3.3